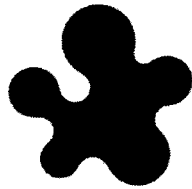


平成20年度

決 算 報 告 書

第1期事業年度



公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY-HAKODATE

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

平成20年度 決算報告書

公立大学法人 公立はこだて未来大学

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,390,824,000	1,326,842,000	△ 63,982,000	(注1)
補助金等収入	15,500,000	15,500,000	0	
自己収入	706,994,000	704,657,949	△ 2,336,051	
授業料・入学料・入学検定料収入	669,353,000	668,621,500	△ 731,500	(注2)
その他の収入	37,641,000	36,036,449	△ 1,604,551	
受託研究等収入	127,000,000	96,254,407	△ 30,745,593	(注3)
寄附金収入	13,000,000	17,100,000	4,100,000	(注4)
計	2,253,318,000	2,160,354,356	△ 92,963,644	
支出				
業務費	2,137,676,000	1,962,085,080	△ 175,590,920	
教育研究経費	750,436,000	825,381,273	74,945,273	(注5)
一般管理費	401,627,000	248,512,128	△ 153,114,872	(注6)
人件費	985,613,000	888,191,679	△ 97,421,321	(注7)
受託研究等経費	115,642,000	87,565,596	△ 28,076,404	(注8)
計	2,253,318,000	2,049,650,676	△ 203,667,324	
収入 - 支出	0	110,703,680	110,703,680	

(注) 予算額は、年度計画の予算に計上した金額を円単位で記載しています。

なお、収入の決算額の計には、翌年度へ繰り越すべき財源が合わせて23,967,000円含まれています。

また、支出の差額の計のうち、合わせて19,967,000円を翌年度へ繰り越しました。

○予算額と決算額の差異の主な理由について

(注1) 人件費等の減に伴い、運営費交付金が減となりました。

なお、運営費交付金には、法人化前からの奨学寄附金および共同研究収入の繰越分20,665,000円および平成20年度分の寄附講座への指定寄附金を平成19年度中に受領した分2,500,000円が含まれています。

また、翌年度への繰越分が14,918,000円含まれています。

(注2) 授業料について、減免対象者の増などにより12,444,300円の減となったものの、受験者数の増などに伴い、入学料で3,677,400円、入学検定料で8,035,400円の増となりました。

(注3) 受託等研究収入および共同研究収入で予定を下回り50,994,212円の減となったものの、新規で受託事業収入および共同事業収入を20,248,619円獲得しました。

なお、翌年度への繰越分が600,000円含まれています。(受託等研究収入300,000円、共同研究収入300,000円)

(注4) 奨学寄附金分で 2,500,000円の増, 寄附講座分で 1,500,000円の増, 学内環境整備分で 100,000円の増となりました。

なお, 翌年度への繰越分が奨学寄附金分で 4,349,000円含まれています。

また, 寄附講座分では, (注1)に記載した理由により 2,500,000円の減となったものの, 平成21年度および22年度分の寄附金として受領した 4,000,000円を繰り越したほか, 学内環境整備分で 100,000円を繰り越しました。

(注5) 予算段階では, 一般管理費に一括計上していた水道光熱費や清掃業務委託料などを決算では, 目的別に整理して教育研究経費に計上したことにより 122,639,040円の増となったものの, 経常経費の節減などで 47,693,767円の減となったことから, 合わせて 74,945,273円の増となりました。

なお, 一般研究費で 19,267,000円を翌年度へ繰り越しました。

(注6) (注5)に記載した水道光熱費等の計上の整理により減となったほか, 経常経費の節減などで 30,475,832円の減となったことから, 合わせて 153,114,872円の減となりました。

なお, 総務関係経費で 100,000円を翌年度へ繰り越しました。

(注7) 常勤教員の退職者の不補充などにより減となりました。

なお, 予算上, 教育研究経費に計上したティーチング・アシスタント, リサーチ・アシスタントなどの人件費は, 損益計算上は人件費として計上しているものの, 決算報告書上は教育研究経費に計上しています。

(損益計算書の人件費合計額との差額 11,907,863円)

(注8) 主に(注3)に記載した理由により減となりました。

なお, 600,000円を翌年度へ繰り越しました。(受託等研究費 300,000円, 共同研究費 300,000円)